

I. はじめに

産科医療補償制度は2009年に創設され同年6月より補償申請が開始された。本制度の補償申請期限は児の満5歳の誕生日までであることから、本報告書の分析対象事例の出生年は様々である。

「第8回 再発防止に関する報告書」で実施した2009年を出生年とした本制度の補償対象事例の分析に引き続き、今回、2010年を出生年とした補償対象事例について、原因分析がすべて終了し、同一年に出生したすべての補償対象事例を集計することができたので、2010年に出生した児を分析することとした。

なお、本章は当該出生年について集計および分析していることから、分析対象事例件数が限られるため、これまで累積した本制度の補償対象事例の傾向とは異なる可能性がある。本制度の補償対象事例の全体像となる、本報告書の分析対象事例（2018年9月末までに原因分析報告書を児・保護者および分娩機関に送付した2,113件）の概況については、資料として108ページより掲載している。

また、本制度の補償対象となった2010年出生児事例382件の概況（基本統計）については、2009年出生児事例419件の概況（基本統計）と同様に本制度のホームページにて公表している。

（産科医療補償制度HP：「原因分析がすべて終了した出生年別統計」<http://www.sanka-hp.jcqh.or.jp/documents/birthstatistics/index.html>）

II. 分析対象

本章の分析対象事例は本制度の補償対象となった脳性麻痺事例のうち、2010年に出生した事例382件である。

なお、本制度の補償対象は、脳性麻痺と診断され、在胎週数や出生年体重等の補償対象基準を満たし、重症度が身体障害者障害程度等級1級・2級に相当し、かつ児の先天性要因および新生児期の要因等の除外基準に該当しない事例である。

Ⅲ. 分析の方法

1. 本制度の補償対象事例と全国の出生児との比較分析

本制度の補償対象事例が全国の出生児との間で傾向に相違が認められるかについて、全国的な統計値*（人口動態調査、国民健康・栄養調査）を用いて、本制度の補償対象となった2010年出生児事例と比較分析を行った。

* 全国的な統計値については、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より2010年の値を取得した。

2. 本制度の補償対象事例における専用診断書作成時年齢*¹での比較分析*²

本制度の補償申請期間が児の満1歳の誕生日から満5歳の誕生日までであり（ただし、極めて重症で診断が可能な場合は生後6ヶ月以降より申請可）、2010年出生児事例においても、専用診断書作成時年齢が低い時期と高い時期に2つの山があることから、補償申請時の年齢が低い児と高い児で傾向に相違が認められるかについて、専用診断書作成時年齢（0～4歳）を2つのグループ（0、1、2歳）と（3、4歳）に分けて比較分析した。

*¹ 「専用診断書作成時年齢」は、本制度の補償申請に必要な「補償請求用専用診断書」を作成した時点での児の年齢を示す。

*² 当該比較分析は「第8回 再発防止に関する報告書」の「第5章 原因分析がすべて終了した2009年出生児分析」で行った「2. 本制度の補償対象となった2009年出生児における専用診断書作成時年齢での比較分析」と同様の分析方法である。

注）表に記載している割合は、計算過程において四捨五入しているため、その合計が100.0%にならない場合がある。

IV. 分析結果

1. 本制度の補償対象事例と全国の出生児との比較分析

分析対象事例である本制度の補償対象2010年出生児事例382件と、全国的な数値として参考となる人口動態調査や国民健康・栄養調査との比較を行った。

本制度の補償対象2010年出生児事例に、高齢出産および多胎が多い傾向にあった(表5-IV-3、7)。

表5-IV-1 曜日別件数

曜日 ^{注1)}	本制度補償対象 2010年出生児		人口動態調査より ¹⁾ 2010年全出生児 ^{注2)}	
	件数	%	件数	%
月曜日	57	14.9	143,546	13.4
火曜日	58	15.2	169,102	15.8
水曜日	46	12.0	160,084	14.9
木曜日	49	12.8	148,698	13.9
金曜日	57	14.9	164,579	15.4
土曜日	47	12.3	128,026	12.0
日曜日	38	9.9	109,576	10.2
祝日・年末年始	30	7.9	47,693	4.5
合計	382	100.0	1,071,304	100.0

注1) 月～日曜日は祝日・年末年始を除く。祝日は国民の祝日に関する法律による。年末年始は12月29日～12月31日、1月1日～1月3日。

注2) 「平成22年 人口動態調査 保管統計表(報告書非掲載表)」の「出生 第7表出生数, 出生年月日時・出生の場所別」より出生年月日別のデータを曜日別に再集計して掲載している。

表5－Ⅳ－2 出生時間別件数

時間帯	本制度補償対象 2010年出生児		人口動態調査より ¹⁾ 2010年全出生児	
	件数	%	件数	%
0時台	8	2.1	31,857	3.0
1時台	15	3.9	32,232	3.0
2時台	13	3.4	33,324	3.1
3時台	12	3.1	34,565	3.2
4時台	15	3.9	34,999	3.3
5時台	7	1.8	35,222	3.3
6時台	11	2.9	34,554	3.2
7時台	9	2.4	37,336	3.5
8時台	16	4.2	39,309	3.7
9時台	11	2.9	50,562	4.7
10時台	21	5.5	51,806	4.8
11時台	17	4.5	56,526	5.3
12時台	21	5.5	60,286	5.6
13時台	29	7.6	80,583	7.5
14時台	20	5.2	81,219	7.6
15時台	22	5.8	67,954	6.3
16時台	21	5.5	59,793	5.6
17時台	24	6.3	49,838	4.7
18時台	17	4.5	42,377	4.0
19時台	14	3.7	36,121	3.4
20時台	13	3.4	31,797	3.0
21時台	16	4.2	29,974	2.8
22時台	10	2.6	29,115	2.7
23時台	20	5.2	29,955	2.8
合計	382	100.0	1,071,304	100.0

表5-IV-3 出産時における妊産婦の年齢

年齢	本制度補償対象 2010年出生児		人口動態調査より ²⁾ 2010年全出生児	
	件数	%	件数	%
20歳未満	4	1.0	13,546	1.3
20～24歳	30	7.9	110,956	10.4
25～29歳	97	25.4	306,910	28.6
30～34歳	141	36.9	384,385	35.9
35～39歳	97	25.4	220,101	20.5
40歳以上	13	3.4	35,401	3.3
不詳	0	0.0	5	0.0
合計	382	100.0	1,071,304	100.0

表5-IV-4 非妊娠時における妊産婦のBMI

BMI ^{注1)}	本制度補償対象2010年出生児のうち 妊産婦の年齢が20～39歳の事例		国民健康・栄養調査より ³⁾ 2010年女性20～39歳の集計結果 ^{注2)}	
	件数	%	件数	%
やせ 18.5未満	65	17.8	140	19.5
正常 18.5以上～25.0未満	233	63.8	494	68.9
肥満Ⅰ度 25.0以上～30.0未満	37	10.1	67	9.3
肥満Ⅱ度以上 30.0以上	13	3.6	16	2.2
不明	17	4.7	0	0.0
合計	365	100.0	717	100.0

注1) 「BMI (Body Mass Index: 肥満指数)」は、「体重 (kg)」÷「身長 (m)²」で算出される値である。

注2) 2010年の国民健康・栄養調査より「BMIの状況 (15歳以上, 性・年齢階級別)」の20～39歳女性の数値を再集計して掲載している。

表5-IV-5 妊産婦の非妊娠時における飲酒の有無

有無	本制度補償対象2010年出生児のうち 妊産婦の年齢が20～39歳の事例		国民健康・栄養調査より ⁴⁾ 2010年女性20～39歳の集計結果 ^{注1)}	
	件数	%	件数	%
あり ^{注2、3)}	45	12.3	87	8.7
なし	245	67.1	908	91.3
不明 ^{注4)}	75	20.5	0	0.0
合計	365	100.0	995	100.0

注1) 2010年の国民健康・栄養調査より「飲酒習慣の状況 (性・年齢階級別)」の20～39歳女性の数値を再集計して掲載している。

注2) 本制度補償対象2010年出生児事例では原因分析報告書にて「非妊娠時飲酒あり」と記載のあるものを「あり」とした。

注3) 国民健康・栄養調査では週3日以上で1日1合以上飲酒する者を「あり」としている。

注4) 「不明」は、非妊娠時の飲酒の有無が不明のもの、原因分析報告書に記載がないものである。

表5-Ⅳ-6 妊産婦の非妊娠時における喫煙の有無

有無	本制度補償対象 2010年出生児のうち 妊産婦の年齢が20～39歳の事例		国民健康・栄養調査より ⁵⁾ 2010年女性20～39歳の集計結果 ^{注1)}	
	件数	%	件数	%
あり ^{注2、3)}	54	14.8	136	13.7
なし ^{注4)}	268	73.4	858	86.3
不明 ^{注5)}	43	11.8	0	0.0
合計	365	100.0	994	100.0

注1) 2010年の国民健康・栄養調査より「喫煙の状況(性・年齢階級別)」の20～39歳女性の数値を再集計して掲載している。

注2) 本制度補償対象2010年出生児事例では原因分析報告書にて「非妊娠時喫煙あり」と記載のあるものを「あり」とした。

注3) 国民健康・栄養調査において、「現在習慣的に喫煙している者」を「あり」とした。

注4) 国民健康・栄養調査において、「過去習慣的に喫煙している者」と「喫煙しない者」を「なし」とした。

注5) 「不明」は、非妊娠時の喫煙の有無が不明のもの、原因分析報告書に記載がないものである。

表5-Ⅳ-7 単胎・多胎別分娩件数

単胎・多胎の別	本制度補償対象 2010年分娩件数 ^{注1)}		人口動態調査より ⁶⁾ 2010年分娩件数 ^{注2)}	
	件数	%	件数	%
単胎	356	93.4	1,076,562	99.0
多胎	25	6.6	10,558	1.0
合計	381	100.0	1,087,148	100.0

注1) 分娩件数のため、1妊産婦につき1件として集計しており、補償対象数とは異なる。

注2) 2010年の人口動態調査より、「単産-複産(複産の種類・出生-死産の組合せ)別にみた年次別分娩件数」の「単産」を「単胎」、「複産」を「多胎」とした。合計には、死産の単産・複産の別不詳を含む。分娩件数とは出産(出生及び死産)をした母の数である。

表5-Ⅳ-8 新生児の性別

性別	本制度補償対象 2010年出生児		人口動態調査より ⁷⁾ 2010年全出生児	
	件数	%	件数	%
男児	221	57.9	550,742	51.4
女児	161	42.1	520,562	48.6
合計	382	100.0	1,071,304	100.0

2. 本制度の補償対象事例における専用診断書作成時年齢での比較分析

分析対象事例である本制度の補償対象2010年出生児事例382件において、専用診断書作成時年齢が(0、1、2歳)と(3、4歳)の2つのグループに分けて比較を行った。

専用診断書作成時年齢が(3、4歳)のグループのほうに、28週から33週頃までの分娩週数が多い傾向にあった(表5-Ⅳ-10)。また、アプガースコアが高い傾向にあり、新生児期に実施した蘇生処置および、新生児搬送が少ない傾向にあった(表5-Ⅳ-25、27、28)。さらに、母体搬送が多く、診療録や原因分析報告書に新生児期の診断名の記載がない児が多く、「主たる原因として記載された病態」において明らかではないものが多いという傾向にあった(表5-Ⅳ-12、29、32)。

表5-Ⅳ-9 補償審査種別件数

審査種類	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
一般審査	180	92.8	131	69.7
個別審査	14	7.2	57	30.3
合計	194	100.0	188	100.0

表5－Ⅳ－10 分娩週数別件数

分娩週数 ^{注)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
満28週	1	0.5	11	5.9
満29週	1	0.5	11	5.9
満30週	1	0.5	7	3.7
満31週	1	0.5	6	3.2
満32週	4	2.1	10	5.3
満33週	6	3.1	9	4.8
満34週	5	2.6	5	2.7
満35週	8	4.1	8	4.3
満36週	20	10.3	6	3.2
満37週	31	16.0	21	11.2
満38週	27	13.9	24	12.8
満39週	33	17.0	23	12.2
満40週	38	19.6	29	15.4
満41週	18	9.3	17	9.0
満42週	0	0.0	1	0.5
合計	194	100.0	188	100.0

注) 「分娩週数」は、妊娠満37週以降満42週未満の分娩が正期産である。

表5－Ⅳ－11 分娩機関区分別件数

分娩機関区分別件数	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
病院	126	64.9	125	66.5
診療所	67	34.5	63	33.5
助産所	1	0.5	0	0.0
合計	194	100.0	188	100.0

表5-Ⅳ-12 分娩中の母体搬送件数

母体搬送件数	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
母体搬送あり	18	9.3	27	14.4
病院から病院へ母体搬送	2	(1.0)	11	(5.9)
診療所から病院へ母体搬送	16	(8.2)	15	(8.0)
上記以外の母体搬送	0	(0.0)	1	(0.5)
母体搬送なし	176	90.7	161	85.6
合計	194	100.0	188	100.0

表5-Ⅳ-13 産科合併症

産科合併症	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
産科合併症あり ^{注1)}	151	77.8	147	78.2
切迫早産 ^{注2)}	72	(37.1)	107	(56.9)
常位胎盤早期剥離	37	(19.1)	21	(11.2)
絨毛膜羊膜炎 ^{注3)}	29	(14.9)	21	(11.2)
切迫流産	17	(8.8)	21	(11.2)
【重複あり】 妊娠高血圧症候群	17	(8.8)	10	(5.3)
臍帯脱出	5	(2.6)	2	(1.1)
妊娠糖尿病	5	(2.6)	6	(3.2)
子宮破裂	5	(2.6)	0	(0.0)
頸管無力症	3	(1.5)	4	(2.1)
上記の疾患なし ^{注4)}	18	(9.3)	22	(11.7)
産科合併症なし	43	22.2	40	21.3
不明	0	0.0	1	0.5
合計	194	100.0	188	100.0

注1)「産科合併症あり」は、確定診断されたもののみを集計している。

注2)「切迫早産」は、リトドリン塩酸塩が処方されたものを含む。

注3)「絨毛膜羊膜炎」は、胎盤病理組織学検査が実施され、「絨毛膜羊膜炎」と診断されたものである。

注4)「上記の疾患なし」は、原因分析報告書に記載されている疾患のうち、項目として挙げた疾患以外を集計しており、子宮筋腫や回旋異常等を含む。

表5-Ⅳ-14 児娩出経路

児娩出経路 ^{注)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
経膣分娩	82	42.3	100	53.2
吸引・鉗子いずれも実施なし	52	(26.8)	77	(41.0)
吸引分娩	27	(13.9)	19	(10.1)
鉗子分娩	3	(1.5)	4	(2.1)
帝王切開術	112	57.7	88	46.8
予定帝王切開術	7	(3.6)	16	(8.5)
緊急帝王切開術	105	(54.1)	72	(38.3)
合計	194	100.0	188	100.0

注)「児娩出経路」は、最終的な娩出経路のことである。

表5-Ⅳ-15 子宮破裂の有無および子宮手術の既往の有無

子宮破裂の有無および 子宮手術の既往の有無		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
		件数	%	件数	%
子宮破裂あり ^{注)}		5	2.6	0	0.0
子宮手術の 既往の有無	既往なし	2	(1.0)	0	(0.0)
	帝王切開術の既往あり	3	(1.5)	0	(0.0)
子宮破裂なし		189	97.4	188	100.0
合計		194	100.0	188	100.0

注)「子宮破裂あり」は、不全子宮破裂を含む。

表5-IV-16 臍帯脱出の有無および関連因子

臍帯脱出の有無および関連因子		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
		件数	%	件数	%
臍帯脱出あり		5	2.6	2	1.1
【重複あり】 関連因子	経産婦	2	(1.0)	2	(1.1)
	子宮収縮薬 ^{注1)} 投与	2	(1.0)	0	(0.0)
	メトロイリーゼ法 ^{注2)}	0	(0.0)	0	(0.0)
	人工破膜	2	(1.0)	1	(0.5)
	骨盤位	1	(0.5)	1	(0.5)
	横位	0	(0.0)	1	(0.5)
	羊水過多	0	(0.0)	0	(0.0)
臍帯脱出なし		188	96.9	185	98.4
不明		1	0.5	1	0.5
合計		194	100.0	188	100.0

注1)「子宮収縮薬」は、オキシトシン、PGF_{2α}（プロスタグランジンF_{2α}）、PGE₂（プロスタグランジンE₂）である。

注2)「メトロイリーゼ法」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促す方法の一つである。ゴムでできた風船のようなものを膨らませない状態で子宮口に入れ、その後滅菌水を注入して膨らませ、それによって子宮口を刺激して開大を促進する。

表5-IV-17 分娩誘発・促進の処置の有無

処置 有無	分娩誘発				分娩促進			
	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
あり	27	13.9	33	17.6	42	21.6	46	24.5
なし	167	86.1	155	82.4	151	77.8	142	75.5
不明	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0
合計	194	100.0	188	100.0	194	100.0	188	100.0

表5-Ⅳ-18 分娩誘発・促進の処置の方法

分娩誘発・促進の処置 ^{注1)} の方法			専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
			件数	%	件数	%
分娩誘発・促進あり			69	35.6	79	42.0
【重複あり】 処置の方法	薬剤の 投与	オキシトシンの投与	41	(21.1)	46	(24.5)
		PGF _{2α} の投与	11	(5.7)	12	(6.4)
		PGE ₂ の投与	13	(6.7)	14	(7.4)
	人工破膜		38	(19.6)	42	(22.3)
	メトロイリーゼ法 ^{注2)}		5	(2.6)	13	(6.9)
	子宮頸管拡張器 ^{注3)}		2	(1.0)	4	(2.1)
分娩誘発・促進なし			124	63.9	109	58.0
不明			1	0.5	0	0.0
合計			194	100.0	188	100.0

注1)「分娩誘発・促進の処置」は、吸湿性子宮頸管拡張器の挿入、メトロイリーゼ法、人工破膜、子宮収縮薬の投与を行ったものである。

注2)「メトロイリーゼ法」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促す方法の一つである。ゴムでできた風船のようなものを膨らませない状態で子宮口に入れ、その後滅菌水を注入して膨らませ、それによって子宮口を刺激して開大を促進する。

注3)「子宮頸管拡張器」は、陣痛誘発と子宮口の開大を促すために使用するもので、ラミナリア桿、ラミセル、ダイラパンS等がある。なお、メトロイリーゼ法実施時に挿入したものを除く。

表5-Ⅳ-19 子宮底圧迫法（クリステレル胎児圧出法）の実施の有無

子宮底圧迫法 ^{注)} の実施	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり	36	18.6	21	11.2
なし	158	81.4	164	87.2
不明	0	0.0	3	1.6
合計	194	100.0	188	100.0

注)「子宮底圧迫法」は、原因分析報告書において、「子宮底圧迫法を実施した」と記載されているものである。

表5-IV-20 胎児心拍数異常の有無

胎児心拍数異常	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり ^{注1)}	164	84.5	155	82.4
なし	21	10.8	26	13.8
不明 ^{注2)}	9	4.6	7	3.7
合計	194	100.0	188	100.0

注1)「あり」は、原因分析報告書において、基線細変動減少または消失、一過性頻脈の消失、徐脈の出現等の胎児心拍数異常について記載されているものである。

注2)「不明」は、専用診断書作成時年齢(0、1、2歳)では胎児心拍数聴取がない事例2件を含む。

表5-IV-21 分娩中の胎児心拍数聴取方法

胎児心拍数聴取方法	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり	192	99.0	186	98.9
ドプラのみ	11	(5.7)	8	(4.3)
分娩監視装置のみ	84	(43.3)	62	(33.0)
両方	97	(50.0)	116	(61.7)
なし	2	1.0	0	0.0
不明	0	0.0	2	1.1
合計	194	100.0	188	100.0

表5-IV-22 臍帯巻絡の有無およびその回数

臍帯巻絡の有無および その回数	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
臍帯巻絡あり	56	28.9	36	19.1
1回	48	(24.7)	23	(12.2)
2回	6	(3.1)	8	(4.3)
3回以上	0	(0.0)	2	(1.1)
回数不明	2	(1.0)	3	(1.6)
臍帯巻絡なし	130	67.0	140	74.5
不明	8	4.1	12	6.4
合計	194	100.0	188	100.0

表5-Ⅳ-23 臍帯の長さ

臍帯の長さ	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
30cm未満	0	0.0	11	5.9
30cm以上～40cm未満	18	9.3	22	11.7
40cm以上～50cm未満	51	26.3	60	31.9
50cm以上～60cm未満	65	33.5	40	21.3
60cm以上～70cm未満	39	20.1	28	14.9
70cm以上～80cm未満	7	3.6	7	3.7
80cm以上	3	1.5	3	1.6
不明	11	5.7	17	9.0
合計	194	100.0	188	100.0

表5-Ⅳ-24 出生体重

出生体重	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
1,000g未満	0	0.0	3	1.6
1,000g以上～1,500g未満	3	1.5	27	14.4
1,500g以上～2,000g未満	10	5.2	25	13.3
2,000g以上～2,500g未満	36	18.6	34	18.1
2,500g以上～3,000g未満	79	40.7	58	30.9
3,000g以上～3,500g未満	48	24.7	33	17.6
3,500g以上～4,000g未満	18	9.3	8	4.3
4,000g以上	0	0.0	0	0.0
合計	194	100.0	188	100.0

表5-Ⅳ-25 アプガースコア

時間	1分後				5分後				10分後			
	0、1、2歳		3、4歳		0、1、2歳		3、4歳		0、1、2歳		3、4歳	
専用診断書作成時年齢	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アプガースコア ^{注1,2)}												
0点	32	16.5	5	2.7	23	11.9	4	2.1	1	0.5	0	0.0
1点	58	29.9	18	9.6	18	9.3	3	1.6	2	1.0	0	0.0
2点	22	11.3	17	9.0	20	10.3	3	1.6	0	0.0	0	0.0
3点	19	9.8	14	7.4	21	10.8	6	3.2	3	1.5	0	0.0
4点	7	3.6	11	5.9	27	13.9	13	6.9	4	2.1	0	0.0
5点	9	4.6	11	5.9	17	8.8	14	7.4	3	1.5	0	0.0
6点	9	4.6	15	8.0	11	5.7	12	6.4	0	0.0	1	0.5
7点	6	3.1	7	3.7	12	6.2	16	8.5	3	1.5	1	0.5
8点	14	7.2	34	18.1	12	6.2	19	10.1	1	0.5	0	0.0
9点	12	6.2	45	23.9	18	9.3	52	27.7	1	0.5	1	0.5
10点	3	1.5	10	5.3	12	6.2	33	17.6	3	1.5	3	1.6
不明	3	1.5	1	0.5	3	1.5	13	6.9	173	89.2	182	96.8
合計	194	100.0	188	100.0	194	100.0	188	100.0	194	100.0	188	100.0

注1)「アプガースコア」は、分娩直後の新生児の状態を①心拍数、②呼吸、③筋緊張、④反射、⑤皮膚色の5項目で評価する。

注2)「アプガースコア」は、「○点～○点」等と記載されているものは、点数が低い方の値とした。

表5-Ⅳ-26 臍帯動脈血ガス分析値のpH

臍帯動脈血ガス分析値のpH	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
実施あり	146	75.3	145	77.1
7.2以上	42	(21.6)	95	(50.5)
7.1以上～7.2未満	9	(4.6)	19	(10.1)
7.0以上～7.1未満	11	(5.7)	7	(3.7)
6.9以上～7.0未満	21	(10.8)	6	(3.2)
6.8以上～6.9未満	12	(6.2)	4	(2.1)
6.7以上～6.8未満	15	(7.7)	3	(1.6)
6.7未満	29	(14.9)	7	(3.7)
疑義 ^{注1)}	5	(2.6)	3	(1.6)
不明 ^{注2)}	2	(1.0)	1	(0.5)
実施なし ^{注3)}	48	24.7	43	22.9
合計	194	100.0	188	100.0

注1)「疑義」は、原因分析報告書において、「臍帯動脈血ガス分析値は、検査値として通常考えにくい値」等の記載があった事例である。

注2)「不明」は、臍帯動脈血ガス分析値でpHが不明なものである。

注3)「実施なし」は、採取時期が不明なもの、臍帯動脈血か臍帯静脈血かが不明なもの、実施の有無が不明なものを含む。

表5-IV-27 新生児蘇生処置の実施の有無

実施した新生児蘇生処置 ^{注1)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)		
	件数	%	件数	%	
実施あり	154	79.4	99	52.7	
【重複あり】	人工呼吸 ^{注2)}	146	(75.3)	96	(51.1)
	気管挿管	116	(59.8)	75	(39.9)
	胸骨圧迫	68	(35.1)	20	(10.6)
	アドレナリン投与	45	(23.2)	9	(4.8)
上記のいずれも実施なし ^{注3)}	40	20.6	89	47.3	
合計	194	100.0	188	100.0	

注1) 「実施した新生児蘇生処置」は、「第6回 再発防止に関する報告書」掲載事例までは、「生後30分以内」に実施した蘇生法を集計している。「第7回 再発防止に関する報告書」掲載事例以降では、「生後28日未満」に実施した蘇生法を集計している。

注2) 「人工呼吸」は、バッグ・マスク、チューブ・バッグ、マウス・ツー・マウス、人工呼吸器の装着、具体的方法の記載はないが人工呼吸を実施したと記載のあるものである。

注3) 「上記のいずれも実施なし」は、出生時には蘇生を必要とする状態ではなかった事例や、「生後30分より後」または「生後28日以降」に蘇生処置を行った事例等である。

表5-IV-28 新生児搬送の有無

新生児搬送	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
あり ^{注1)}	120	61.9	66	35.1
なし ^{注2)}	74	38.1	122	64.9
合計	194	100.0	188	100.0

注1) 「あり」は、生後28日未満に他の医療機関に新生児搬送された事例の件数を示す。

注2) 専用診断書作成時年齢(0、1、2歳)では「なし」の74件のうち66件、専用診断書作成時年齢(3、4歳)では「なし」の122件のうち79件が、自施設のNICU等において治療を行っている。

表5-Ⅳ-29 新生児期の診断名

新生児期の診断名 ^{注1)}	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
新生児期の診断名あり	174	89.7	139	73.9
低酸素性虚血性脳症	108	(55.7)	29	(15.4)
頭蓋内出血	29	(14.9)	34	(18.1)
呼吸窮迫症候群	11	(5.7)	32	(17.0)
動脈管開存症	4	(2.1)	52	(27.7)
播種性血管内凝固症候群 (DIC)	25	(12.9)	12	(6.4)
低血糖	4	(2.1)	19	(10.1)
新生児遷延性肺高血圧症	16	(8.2)	8	(4.3)
胎便吸引症候群	10	(5.2)	9	(4.8)
新生児一過性多呼吸	6	(3.1)	10	(5.3)
多嚢胞性脳軟化症	9	(4.6)	2	(1.1)
脳室周囲白質軟化症	4	(2.1)	16	(8.5)
高カリウム血症	3	(1.5)	7	(3.7)
帽状腱膜下血腫	14	(7.2)	1	(0.5)
新生児貧血	8	(4.1)	10	(5.3)
GBS感染症	6	(3.1)	4	(2.1)
脳梗塞	1	(0.5)	5	(2.7)
上記の診断名なし ^{注2)}	16	(8.2)	17	(9.0)
新生児期の診断名なし	20	10.3	49	26.1
合計	194	100.0	188	100.0

注1)「新生児期の診断名」は、診療録に記載のあるもの、または原因分析の段階で判断され原因分析報告書に記載されているもののうち、生後28日未満に診断されたものである。

注2)「上記の診断名なし」は、原因分析報告書に記載されている診断名のうち、項目として挙げた診断名以外を集計しており、高ビリルビン血症やヘルペス脳炎等を含む。

表5-IV-30 病院における診療体制

対象数 = 251

診療体制		専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)	専用診断書作成時年齢 (3、4歳)
		件数	件数
救急医療機関	あり	109	110
	初期	3	3
	二次	66	56
	三次	40	51
	なし	15	9
	不明	2	6
	合計	126	125
周産期指定	あり	65	80
	総合周産期母子医療センター	26	38
	地域周産期母子医療センター	39	42
	なし	61	45
	合計	126	125

表5-IV-31 年間分娩件数

分娩機関区分 専用診断書作成時年齢 年間分娩件数	病院		診療所		助産所		合計	
	0,1,2歳	3,4歳	0,1,2歳	3,4歳	0,1,2歳	3,4歳	0,1,2歳	3,4歳
200件未満	6	7	10	5	1	0	17	12
200件以上～400件未満	29	26	25	22	0	0	54	48
400件以上～600件未満	30	30	11	16	0	0	41	46
600件以上～800件未満	27	24	13	9	0	0	40	33
800件以上～1000件未満	14	18	5	6	0	0	19	24
1000件以上～2000件未満	18	19	2	5	0	0	20	24
2000件以上	2	1	0	0	0	0	2	1
不明	0	0	1	0	0	0	1	0
合計	126	125	67	63	1	0	194	188

表5-IV-32 原因分析報告書において脳性麻痺発症の主たる原因として記載された病態^{注1、2)}

病態	専用診断書作成時年齢 (0、1、2歳)		専用診断書作成時年齢 (3、4歳)	
	件数	%	件数	%
原因分析報告書において主たる原因として単一の病態が記されているもの	110	56.7	74	39.4
常位胎盤早期剥離	34	17.5	18	9.6
臍帯因子	34	17.5	15	8.0
臍帯脱出	5	(2.6)	2	(1.1)
臍帯脱出以外の臍帯因子 ^{注3)}	29	(14.9)	13	(6.9)
感染 ^{注4)}	9	4.6	12	6.4
児の頭蓋内出血	0	0.0	6	3.2
母児間輸血症候群	7	3.6	3	1.6
双胎における血流の不均衡（双胎間輸血症候群を含む）	4	2.1	3	1.6
胎盤機能不全または胎盤機能の低下 ^{注5)}	6	3.1	4	2.1
子宮破裂	5	2.6	0	0.0
その他 ^{注6)}	11	5.7	13	6.9
原因分析報告書において主たる原因として複数の病態が記されているもの ^{注7)}	20	10.3	13	6.9
【重複あり】 臍帯脱出以外の臍帯因子 ^{注3)}	11	(5.7)	7	(3.7)
胎盤機能不全または胎盤機能の低下 ^{注5)}	5	(2.6)	5	(2.7)
感染 ^{注8)}	8	(4.1)	2	(1.1)
常位胎盤早期剥離	2	(1.0)	1	(0.5)
原因分析報告書において主たる原因が明らかではない、または特定困難とされているもの	64	33.0	101	53.7
合計	194	100.0	188	100.0

注1) 本制度は、在胎週数や出生体重等の補償対象基準を満たし、重症度が身体障害者障害程度等級1級・2級に相当し、かつ児の先天性要因および新生児期の要因等の除外基準に該当しない場合を補償対象としている。このため、分析対象はすべての脳性麻痺の事例ではない。

注2) 原因分析報告書において脳性麻痺発症の主たる原因として記載された病態を概観するために、胎児および新生児の低酸素・酸血症等の原因を「脳性麻痺発症の主たる原因」として、原因分析報告書の「脳性麻痺発症の原因」をもとに分類し集計している。

注3) 「臍帯脱出以外の臍帯因子」は、臍帯付着部の異常や臍帯の過捻転等の形態異常の所見がある事例や、形態異常等の所見がなくとも物理的な圧迫が推測される事例である。

注4) 「感染」は、GBS感染やヘルペス脳炎等である。

注5) 「胎盤機能不全または胎盤機能の低下」は、妊娠高血圧症候群に伴うもの等である。

注6) 「その他」は、児の脳梗塞、羊水塞栓等が含まれる。

注7) 「原因分析報告書において主たる原因として複数の病態が記されているもの」は、2～4つの原因が関与していた事例であり、その原因も様々である。常位胎盤早期剥離や臍帯脱出以外の臍帯因子等代表的なものを件数として示している。

注8) 「感染」は、GBS感染やヘルペス脳炎はなく、絨毛膜羊膜炎等である。

出典

- 1) 平成22年 人口動態調査 保管統計表（報告書非掲載表） 出生 第7表 出生数，出生年月日時・出生の場所別
- 2) 平成22年 人口動態調査 上巻 出生 第4－6表 母の年齢別にみた年次別出生数・百分率及び出生率（女性人口千対）
- 3) 平成22年国民健康・栄養調査 第2部 身体状況調査の結果 第14表 BMIの状況（15歳以上，性・年齢階級別）
- 4) 平成22年国民健康・栄養調査 第3部 生活習慣調査の結果 第74表 飲酒習慣の状況（性・年齢階級別）
- 5) 平成22年国民健康・栄養調査 第3部 生活習慣調査の結果 第66表 喫煙の状況（性・年齢階級別）
- 6) 平成22年 人口動態調査 上巻 出生 第4－36表 単産－複産（複産の種類・出生－死産の組合せ）別にみた年次別分娩件数
- 7) 平成22年 人口動態調査 上巻 出生 第4－1表 年次別にみた出生数・率（人口千対）・出生性比及び合計特殊出生率